

2. 平成18年度研究評議会議事録要旨

5. 第Ⅰ期中期計画期間の活動報告について

5. 1 運営・管理・業務に関する報告（資料5－1）

委員： 収入のほうで施設整備費というのは、森林総研はたくさんお持ちだからちょっとこのくらいの額では大変ではないかというのが正直な感じですが、これが支所も含めた全体に対する施設補助金ですか。

回答： 施設整備については、基本的には査定が厳しくなかなか増えない。昭和53年につくばの施設ができて老朽化も進んでいるが、補正予算で対応しているところです。

委員： 資料の17ですが、ホームページのアクセス数が伸びているのに何か工夫はなされているのでしょうか。

回答： 本所と支所でホームページの管理は別になっている。平成14年か15年に本所では外注でホームページの全面改定をしたところであるが、支所では研究員が作っている。報告書などを何でも載せてデータベース化している。

委員： ホームページは大変見やすくなっている。一般の方が見ても興味のある分野・講演も載っていて見やすい。ただ、研究者がそういった広報活動に時間を取られすぎて研究分野での力をなくさないように、広報専門の方がいれば良いのかなと思う。

回答： ベースは外注して作り、あとは非常勤職員にお願いしている。今はそんなにお金をかけずに外注できるのではないかと思います。

委員： 独法になって外部委託が増えると思うが、公的機関からの随意契約にかかる調整や税制の優遇措置などがあるのか。

回答： 契約については農林水産省が取り決めている。技会は来年度から企画競争になり、林野庁でも今年から検討しているところである。共同研究で企業等からお金を頂くものについては優遇制度はある。ただそれは、独法だからではなく科学技術の振興のための措置としての制度となっている。

委員： 競争的資金の増加は良いことだが、運営費交付金については減少している。競争的資金で研究本体以外に使えるものを増やそうという考えがあるが、運営上メリットがあるのか。

回答： 競争的資金の中に3割程度の管理費が来ますので、それは研究本体ではなくて研究管理の改善を目的としてその周辺状態で使うということになります。研究費の3割が使途が制限されていないので使い勝手が良い。

回答： メリットがあり非常に役に立っている。

委員： 研究員のドクターの取得率が60%ぐらいだが、独法化により増加しているのか減少しているのか。他と比べて評価の比率は良い方か悪い方か。職員の質として現状はどう思うか。論文数が5年平均で0.91、前年度だけをみると1.1を超えているが、他の独法と比べると評価はどうなっているのか。

回答： 5年間の取得者は51名で全研究員の60%となっている。論文作成のための講習会を行うなどして資格の獲得に努めている。質については状況が異なるので他の独法との比

較は難しい。論文数は年により増減があり、数についても、機関や論文の種類の違いがあるので実質比較はできない。

委員： 大学に比べると少なくてドクター取得者数の目標としては低いかなと思うが。

回答： 人材育成をこれからやっていく。

委員： 一人当たりの原著論文数がこの5年で約0.2ぐらい増えているのですが、何か特別なことをやったのでしょうか。

回答： 林学会の支部大会の論文が多い。支部会の論文数が減少した時期もあったが今は増加している。所内で業績評価システムを作り、論文の発表を評価するようになった。これにより自己管理ができるようになっており、職員が頑張っている。

委員： 先般、総研が行ったシンポジウムに出席したが、研究機関がああいう場を設けたことを見たことがない。林業関係者がダイレクトに発言できる機会を作ったことはすばらしいと思う。研究者の話は分かりにくいことが多いので、地べたについての話をしてもらって非常にわかりやすい。シンポジウムの数をもっと増やして、関係者以外の方々にも参加してもらい、緑と森林林業について関心を持ってもらうようなシステムを作る研究を考えてほしい。

回答： 前年度までは成果発表会だったが、こちらから伝えるだけではダメだということで、研究の発展のためにも公開講演会にしようと試みた。短かい時間だったが会場討論もできて非常に有意義だったと思っている。

回答： 熊本でもシンポジウムを開催することを考えている。

委員： シンポジウムは多く開催されているが、参加したくてもできない場合がある。シンポジウムの結果と報告などもホームページなどで公表してもらえたらうれしい。総研のホームページは非常に見やすくできているので、業務実績などについても、もう少し中身が見えてくるような構成を工夫してほしい。

回答： 広報については一方的でなく双方向のコミュニケーションが重要であると考えているので、情報をどんどん出すのは当然だが、皆さんからいろいろな情報を収集することも考えている。

5. 2 研究主要成果の報告（資料5－2）

委員： 林業白書作成の委員をしているが、山村という言葉、あるいは研究テーマでご苦労されているのではないかと。林業白書の作成に当たっては、白書から山村という言葉がなくした方がよいのではないかと意見もある。山村の維持のために何をしようという話もなくなることも考えられる。山村をテーマにすると資金が得にくいので、セラピーといった飛び道具的なものをやらざるを得ない。

回答： 山村についてはいろいろと議論している。第Ⅰ期ではいろいろと盛り込んだがなかなか体系的なまとまりにできなかった。第Ⅱ期については、正面から取り組むこととし、新たな林業振興策が山村の所得向上に結びつく方策を明らかにしたい。また、地域資源を活かした山村振興に関連して、キノコやセラピー等も需要が高いので、引き続き研究を進めていきたい。

委員： 林業振興策がどれだけ有益に働くのか疑問。林野分野だけでは基幹産業が先細りになってしまう。国土交通施策や農業施策、畜産施策とも絡めての山村振興が必要ではない

かと思う。セラピーのような特殊な地域に特化されたものもどうかと思う。地域同士でつながりが持てるような対策をしていく必要がある。政府にはふるさと切り捨て論がある。川下の中核都市の再生論やふるさとをどうするのかという研究会が始まっている。行政のあり方、林業・農業などの中山間地をどうするのか、そういった国づくりの役割を担うのが総研だと思う。ここが崩れると山村やふるさとが崩壊するので、次の時代に向けた研究を目指してほしい。

回答： 現場に近い立場で考えて研究をしていきたい。

委員： ハードウェアや生産性、経営マネジメントなどが統合された林業の考え方をまとめることが重要であるが、その研究指針を総研から出してほしい。経営者だけでなく、利用者全体で総力を上げてやるべき。森林総合研究所は「総合」とあるように、ここでしかできないことを将来的な考えをもってやるべき。

回答： 重い指摘である。理想論もあるが、森林総研の役割としては、現実的には政府の企画・立案を支えることに留まっている。なかなか大上段に構えることは難しいが、林野庁を動かすような研究成果を出していきたい。

回答： 川上・川下が連携した取り組みを行っているところです。

委員： 国産材の時代と言われているが、日本と競争力が変わらないのにヨーロッパのラミナは強い。地理的な問題もあるが、私は林業機械の開発能力の差であると思っている。森林総研での機械開発についての方針を聞きたい。

回答： 林業機械の開発には多くの予算が必要であるが、現状の予算では難しい。必要性については常に考慮しながら制御機構の開発等を考えている。民間との連携を図りつつ競争的資金も狙いながらプロジェクトを開発していきたい。

委員： 日本の林業の疲弊はコストが高すぎることによる。これを下げないと林業再生はできない。シンポジウム以外にも、総研には木材業者との話し合いをする機会を作ってもらいたい。業者はいろいろな悩みや考えを持っている。政府も巻き込んだ世界的な競争ができるようにしてほしい。

回答： 分かりました。ありがとうございます。

委員： 基礎的研究としてやっていることを、実際に役立つところまで持って行くことが課題であると思う。例えば、土砂災害モデルなどは、どう世の中に役立っていくのか。

回答： 危険地判定については、従来は雨や融雪の原因を考慮せず統計的に判断していた。今後はそういったことや分布などの要因をしっかりとらえながら、現場の実践を踏まえた検証をやっていくことにしている。また、判定の的中率などの数値目標を立てて、精度向上を図っていきたい。

回答： 課題によっていろいろあるが、研究を自己評価し、これをどうつなげていくのかを意識してやっているところ。エタノールなどで具体的な成果を上げたところもある。実用化に繋げるため民間企業と協力したりと、いろんなところで芽は出ている。

回答： 研究成果選集にも、どう繋げていくかの出口をできるだけ記載している。

委員： 総研のホームページに載っているデータはわかりやすいと思う。研究成果として「木造が良い」という結果は出しているが、「国産材が良い」というところまで踏み込んだものはまだない。国産材の優位性についての成果はないのか。

回答： 国産材の需要拡大は大命題であり、次期計画にも盛り込んでやっていく。しかし国産

材の良いところを上げると悪いところも出てきてしまう。スギの良いところを伸ばすことなどに精力を注ぎたい。

委員： スギの合板（ネダノン）を開発・普及したことなどインパクトは大きい。もっと宣伝・評価した方がよい。

委員： 松くい虫被害はまだまだ全国で相当量が出ている。ボークシア菌に関しては相当古くからあるが、日本のマツがなくなるまで松くい虫被害はなくなるとも言われている。今後の日本のマツをどうやって守っていくのか。天敵利用やボークシアについては有効だとは思いますが、技術開発の実用化についてどれぐらいの目処にあるのか、進捗状況を教えてほしい。

回答： ボークシアについては条件付きで効果がある。被害材から出てくる成虫は殺せるが材中の幼虫を殺すのは困難である。現状では、薬剤を使えない場合の補助的手段と考えている。今は、薬剤や焼却等の防除手法を組み合わせ、また、守るべき松林に対策を集中してやらないと守れないと思う。言い訳にもなるが、外来性の病害について制した例はほとんどないのが実情である。また、日本のマツがなくなることはないと思う。その前にマツに抵抗性が生まれるだろうと考えている。抵抗性マツなど、そういうことも念頭に置いた研究を今後とも進めていく。

6. 独立行政法人評価委員会の指摘事項と対応方針について（資料6）

委員： 評議会の内容は独法の委員には伝わるのか。

回答： 評価については影響しない。二重評価になってしまうので。

委員： 研究の中身はどこで評価するのか。

回答： 各重点分野ごとに3人の外部委員に評価していただいている。研究評議会の委員は、主にエンドユーザーの方も選ぶようにしている。

委員： 39 ページの評定で、A+がA判定になったのはなぜか。

回答： 温暖化対策については社会の期待が大きいのでこれぐらいは普通であると判断された。

委員： どのようなシステムで自己評価をしているのか。

回答： 事例として31 ページに評価シートの指標が書かれているが、計画の段階で分野単位で4人の先生に評価を頂いている。47 ページにア分野の評価がある。その評価結果が19 ページに記入してある。自己評価でAを入れてあるが、独法評価委員によってA+となっている。

7. 第Ⅱ期中期計画の基本構想について（資料7）

委員： 研究機関なので研究が主体になるのは仕方ないが、形態として、ミッションステートメントをどのように達成していくのかの手法が欲しい。ミッションを受けたアクションがないように思える。

- 回答： 確かに説明不足だと思う。どうやってつなげていくのかは現在検討しているところ。
- 回答： ミッションを達成させるため、この5年間、全員が目標達成に向けた共通の認識を持って事に当たることが重要である。それをどうするかについては所内に検討会を設けて行っているところである。2050年の森林がどういう姿で、どういう守り方をしていくのか、予測・目標を立てて、方向性を出していきたい。研究開発についてはミッション達成の流れを頭に入れて作業を進めているが、まだ公表できる段階にはなっていない。
- 委員： ミッションの達成のためには、組織のあり方について理念を浸透させ、みんなで一緒にやろうという意識のあり方が必要だと思う。いたずらに人を減らすだけでは、今後、競争ができなくなる。
- 委員： うちの大学でも中期目標を作っているが、多くはトップダウンによるもの。研究所というところはインセンティブが自分にある人の集団なので、それを活かす手法、つまりボトムアップの形態が大事だと思う。トップダウンとボトムアップをうまく組み合わせて、研究者が夢を語りそれをうまくまとめていくような手法が良いかと思う。
- 委員： 研究不正というものがあるが、競争やプレッシャーが大きくなりすぎると研究自体に齟齬をきたすことになる。何かあったときのマネージメントなどはあるのか。そういうことにも留意してもらえれば良いが。
- 回答： 文部科学省や農林水産研究機関全体のガイドラインが作成中である。それができ次第、答えに合わせたガイドラインを作成することとしている。研究費の不正については内部できちんとした仕組みがあるので心配はしていない。データの捏造は、捏造そのものよりも、疑いをかけられたときに潔白を証明することが難しいことが問題なので、データの保存等について注意喚起している。
- 委員： 100年後の未来をどうするか、100年後に残したいものは。そう考えると日本の森林、特に大径木を残していきたいと考えている。木曽ヒノキの天然更新林を見せてもらったが10haとあまりに小規模で、残して行くには足りないと思う。100年200年先まで残るよう、大面積の天然更新を視野に入れた研究をやっていただきたい。
- 回答： 将来展望についてあまりに遠くなるとぼやけてしまう。100年200年先まで考慮しつつも、研究については2050年を目標に設定している。大径木についてもその目標に向けた研究をブレークダウンしていくことを考えている。
- 委員： 北海道支笏湖の風倒跡地を見てきたが、50年前の洞爺丸台風被害と同じ地域で起きていた。今回の被害では50年生の木が根返りして倒れていた。官民挙げて100年の森づくりといいながら50年前と同じような型の造林がされている。100年スパンで考えるなら、100年後にも耐え得る施業をしなければならないと思うが、どういう森をイメージして作って行けば良いのか。
- 回答： 私はちょうどその台風がやってきたときに北海道にいまして、50年目に同じようなところに被害が出た。やはり土壌層が浅いところなので全面一斉造林はダメであり、土条件にあったいろんな樹種を植えようという話になっていた。前回のやり方はダメだと。
- 委員： それについては森林管理局と北海道で検討会を開き、ハザードマップを定めたところである。被害跡地は西向きで火山性土壌で痩せている土壌なので、やはり同じところが危ないということになり、広葉樹も検討したが、前回より疎林にしてトドマツやアカエゾを植林している。

8. 全体討論

委員： 山林所有者は育てた材を出して生活しているが、大変危機的な状況にある。我々の次の代には山林所有者は壊滅しているのではないか。法の施行から 10 年で材価が 3～4 割減少し、製材コストが 3 割増加し、山元での材価が 60 % 下がっている。相続放棄や林地売却、また造林資金を投入した森林が維持できないような現状である。今までは全て環境重視だったのが、いきなり今年から、材を出すという林業重視になって、今さら材を出せない状況にある。100 年後には所有者がおらず、山村がなくなっているかもしれない。それをどうするのか。これは既に所有者の義務ではなくなっている。残るのはほんの数人しかいない。身近なところでいろいろなことが起きている。山に人間が残っていけるのか、どう森林を利用していくのかを本当に考えて提案していきたい。国有林だけでなく民有林が大変な状況になってきていることを念頭に入れてほしい。どうすれば山村所有者が残っていくかという研究をやってもらいたい。持続的林業経営の研究をやってほしい。

委員： 私が都市近郊の里山にこだわるのは、そこが子供たちや地域の人にとって大切なものであるから。土浦市の 100ha の里山は、開発計画がうまくいかなかったため残されている。このおかげで身近な自然にふれあえている。今の子供たちにはそんなところが少ないと思う。森林セラピーによる森の利用や都市近郊の里山が生物多様性や環境教育に役に立っている。総研の研究の中にも里山が上げられており、里山の維持が重要とは書かれているが、具体的にどうするのかということについての記述がない。その手法を読み込んだものを作らないと、大きな世の中の流れの中で森林が失われてしまうかもしれない。森林の多様性や公益性などいろいろ含めて活かす方法を考えてほしい。

委員： 都道府県の試験機関は統合が活発となっていて今は転換期にある。予算が減額され優秀な人員がいるにもかかわらず競争的資金の採択率が低い。産学官の連携が書かれているが、地方の研究員が研究をやれなくなることがないようにしてほしい。

委員： 木材産業が成立しないと森林は維持できないと思っている。戦後以降、木造住宅の工法が変わり、木材の利用方法も変わってきている。材が反ったりすることは当たり前だが、お客さんは寸法の安定を求めている。だんだんと要求が変わりそれに応じていかないといけない。製品供給者が対応すべきことだと思うが、業者の立場から言うとまだまだ総研は敷居が高い。中小企業と定期的に議論し、ニーズ等を取り込んでほしい。

委員： ミッションステートメントがあるが、2 年前の会議でこれを作った時に「先導的」という言葉を入れ込んだ。また国際的にも先導的に実施するためということで、当時は英語と一緒に付けていたのだが落ちてしまっている。どういう経緯があったのか。

回答： ミッションステートメントについては英語版もつくっているのので後ほどお渡しできます。

委員： 環境報告書についても中期計画に明確に書いていただきたい。

委員： 私たちは環境省で 100 年間モニタリング調査をするというコアサイトとしての指定を

受けています。100 年の体系というか、300 年なんていう話で長期で環境を見ていくということの重要性を語られましたけれども、「やはり何か継続して同じ所できちんと」という話も出ました。そういったことをやりながら、里山とか森林とかの価値がそこでまた生まれてくるというのもありますし、意味合いでそういうのが出てくるだろうから、ぜひ広い意味で里山というものを手掛けていただきたいと思います。

委員： 理事長から、森林総合研究所が森林・林業・木材産業を含めて川上・川下をどう結びつけるかという話が出た。今後の森林を支えていくのは川上にあっても川下にあっても人材であると思う。絵に描いたものを実現していくのは人材であり、その育成に惜しみなく力を注いで欲しい。ミッションステートメントの中にも人材の育成を入れ込んで欲しい。国全体の緑を守るため、「緑は社会資本である」という認識をどうやって作っていくのか、先頭に立ってやって欲しい。育種センターとの統合が良いチャンスであると考えて頑張ってもらいたい。